

施策分析シート（平成28年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部生活福祉課
				課長名	田中 内線 2620
関連部課名	福祉部福祉推進課				
行政評価	分野	I	生涯健康都市		
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的 生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い、就労等の指導や支援を行うことにより、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。

指	幸福実感指標名 (5段階評価)	指標の推移			指標に関する質問文
	25年度	26年度	27年度		
①	福祉の充実度	3.07	3.04	3.07	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)		
①	被保護者数	6,419	6,459	6,470	—	—	各年度末の人数
②	就労支援専門員の支援を得て就労した人数	86	47	35	66	70	25年12月就労支援コーナーあらかわ開設
③	就労指導による保護廃止世帯数	53	64	62	66	68	
④	仕事・生活サポートデスク相談件数	1,100	1,027	1,653	2,000	2,000	
⑤	仕事・生活サポートデスクの支援プランを経て就労した人数	—	—	9	13	13	

現状と課題（指標分析）

- 被保護者数の伸びは鈍化してきたが、引き続き医療扶助費の抑制を図る必要がある。
- 稼働年齢層の被保護者に対し、個々の状況にあった就労支援を行う必要がある。
- 不正・不適正受給の未然防止やそれに対する厳正な対処を行う必要がある。
- アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱える被保護者への対応、及び生活困窮による孤立死を防止する必要がある。
- 生活困窮者の相談窓口「仕事・生活サポートデスク」について、区民がより一層相談しやすい環境を整える必要がある。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

- 医療レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進により、医療扶助費を抑制する。
- 就労の阻害要因のない者には被保護者就労支援専門員及び就労支援コーナーあらかわを活用し就労支援を強化し、就労困難者は就労準備支援事業の就労体験等を促進する。
- 課税調査や資産調査等を徹底し、不正・不適正受給の未然防止を図るとともに、保護費返還金の収納管理を的確に行い、未収金の解消を図る。
- 仕事・生活サポートデスクの更なる周知、及び関係機関やライフライン事業者との連携により、孤立死防止や多様な問題への対応を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きい。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	07-01-07	6,500	6,794	推進	推進	平成23年度からの新規事業である。利用者からも好評で、教育の格差は正にも寄与する。
災害援護資金貸付事業	07-01-08	0	0	継続	継続	法定事務事業であるため、現行どおり継続する。
臨時福祉給付金給付事業	07-01-12	489,070	289,890	継続	休止・完了	平成28年度臨時福祉給付金により、平成29年3月分まで対応することになっている。平成29年4月以降分については未定である。
生活困窮者自立支援事業	07-01-13	0	8,860	重点的に推進	推進	平成28年度は職員を増員し、相談者への支援を充実させるとともに、就労準備支援事業を開始することで、生活困窮者への支援体制を整えた。今後現体制で事業を推進させていく。
生活保護事務費	07-02-01	97,063	103,912	継続	継続	生活保護法に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。
被保護者就労支援事業	07-02-02	5,617	5,970	重点的に推進	重点的に推進	就労により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	07-02-03	7,745	4,594	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、現状のまま継続する。
山谷地域医療協力謝礼金	07-02-04	1,265	990	継続	継続	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対して医療業務を行った医療機関への報償費であり、現状のまま継続する。
生活扶助	07-02-05	4,404,724	4,288,228	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
住宅扶助	07-02-06	2,798,466	2,834,287	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
教育扶助	07-02-07	37,830	38,130	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

介護扶助	07-02-08	327,218	326,870	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
医療扶助	07-02-09	5,272,356	5,769,776	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
出産、生業、葬祭扶助	07-02-10	65,434	56,632	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
就労自立給付金	07-02-11	1,559	1,517	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。
自立促進支援給付金事業	07-02-12	6,159	6,649	継続	継続	地域福祉推進区市町村包括補助事業の一部であり、現状のまま継続する。
入浴券支給事業	07-02-13	42,456	38,035	継続	継続	風呂のない被保護者を対象にした入浴券支給事業であり、現状のまま継続する。
入院必需品	07-02-14	199	196	継続	継続	簡易宿所等に居住する被保護者の緊急入院用品の購入経費であり、現状のまま継続する。
救護施設	07-02-15	34,199	37,927	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
更生施設	07-02-16	29,817	35,918	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
授産施設	07-02-17	18,260	19,087	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。
中国残留邦人支援事務費	07-02-18	6,012	5,937	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。
中国残留邦人支援給付事業	07-02-19	77,115	69,863	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出であり、現状のまま継続する。

被保護者就労準備支援事業	07-02-20	6,831	6,804	重点的に推進	重点的に推進	社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなげることで、被保護者の自立促進を図るため、重点的に推進する必要がある。
健康管理支援事業	07-02-21	-	-	重点的に推進	重点的に推進	被保護者の健康状態の維持・改善と医療扶助の適正化を図るため、重点的に推進する必要がある。
合 計		13,735,895	13,956,866			